



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 ソマール株式会社 上場取引所 東
コード番号 8152 URL <https://www.somar.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 F&A部長 (氏名) 関口 幸久 TEL 03-3542-2152
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,381	11.6	743	15.3	856	34.9	502	9.9
2026年3月期第1四半期	7,507	2.6	645	△7.1	635	△26.2	457	△33.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,210百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △120百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	259.35	—
2026年3月期第1四半期	236.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	37,093	23,351	63.0
2026年3月期	35,221	22,335	63.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 23,351百万円 2026年3月期 22,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	34,500	10.6	3,470	33.2	3,530	30.2	2,510	68.6
								1,295.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,958,734株	2026年3月期	1,958,734株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	21,020株	2026年3月期	20,948株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	1,937,753株	2026年3月期1Q	1,938,082株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要等、政府による各種政策の効果もあり国内景気は回復の兆しを見せ始めている一方、インフレ懸念を背景とした海外における各国の金融政策の不安定化や、中東情勢悪化及びウクライナ侵攻問題の長期化によるエネルギー・資源価格の大幅な上昇、中国の不動産不況などが生じており、長期的な円安傾向、物価や金利の上昇による経済活動や個人消費への影響から、当社グループの経営環境は、先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

当社グループは、経営環境の変化が激しく不確定性が高い時代において、当社グループが有する独自の技術や情報を生かしつつ、製商品の差別化及び高付加価値化に鋭意取り組むとともに、今後の更なる成長が期待されている関係業界や新たな市場に対する当社グループの存在価値を高め、事業の強化を図ってまいります。特に、当社グループが重要な関係業界と位置付けているデータセンター、AIサーバー、半導体及び周辺材料等の電子機器業界や、益々IT化と自動化が進む自動車業界は技術革新のスピードが速く、今後の見通しも難しいことから、継続的に様々な情報の収集に努め、スピーディーな経営判断を常に心がけてまいります。更に、安定した需要が見込まれる機能性食品、再生医療用に設計・開発した材料を用いた化粧品、食品機能性材料を使ったアイスクリームを含んだデザート、産学連携で取り組んでいるバイオマテリアル及び次世代材料の早期上市を目指しております。

当第1四半期連結累計期間においては、中東情勢悪化により原材料・エネルギー価格が高騰した影響等を受けたものの、EV市場・モバイル市場等の需要が堅調に推移したことにより、売上高及び各段階の利益が前年同四半期を上回る結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が83億8千1百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益が7億4千3百万円（前年同四半期比15.3%増）、経常利益が8億5千6百万円（前年同四半期比34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億2百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品は、中東情勢の悪化に伴い石油化学品に供給懸念が出たことから事業戦略に悪影響が生じたものの、モバイル市場・半導体関連市場等の需要が堅調に推移したことにより売上高が前年同四半期を上回りました。自動車部品業界向け製商品は、自動車メーカーごとに濃淡があるものの総じてHEV・BEVが増産傾向にあり、EV関連向け製商品を中心に販売が好調に推移しております。重電・大型モーター等の振るわない結果となった分野がありながらも売上が概ね順調に推移した一方、従前からの原材料・エネルギー価格の上昇に加え、中東情勢の悪化に伴い石油化学関連の原材料価格が高騰し製品販売の利益を圧迫するなど、様々な課題を抱えての事業運営となった結果、当事業全体の売上高は59億8千2百万円（前年同四半期比12.3%増）、営業利益は6億9千7百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	モバイル市場及び光学装置関連市場の需要が堅調に推移したことに加え、電子部品関連向けの販売が伸長した結果、55.2%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車メーカーごとに需要に濃淡があるものの、総じてHEV・BEV向けの車載関連製品等の販売が堅調に推移したことにより、6.7%の増収となりました。
電子材料	重電・産業機器モーター業界向けの販売は厳しい局面が続いたものの、半導体関連向け及びリチウムイオン電池用途向けの需要が好調に推移した結果、5.8%の増収となりました。
機能性樹脂	自動車関連市場向けの需要が堅調であったことに加え、一部の品目において駆け込み需要が発生した影響により、17.6%の増収となりました。

〔環境材料事業〕

当事業の主要な販売先である製紙業界は、板紙・産業用紙分野の需要は前年並みで踏みとどまっているものの、印刷情報用紙・新聞用紙分野の需要減少が継続していることに加え、中東情勢の悪化により原油由来の多岐にわたる商品・原材料が供給不安や大幅な価格上昇に直面するなど、事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。このような状況下、当社グループは市場ニーズに応じて特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。当四半期においては、商品販売分野では、新規商材の発掘や市場の開拓及び積極的な拡販活動に取り組んだものの、主要顧客の生産調整等の影響を受け、取扱数量が減少しました。製品販売分野では、紙パルプ技術協会の「佐々木賞」受賞を契機に増加した多機能凝結剤・歩留剤への引き合い案件の実績化が進み、シェアが向上するなど一定の成果が表れ始めました。また、商品販売及び製品販売の両分野において、原油由来の商品・原材料の価格上昇に伴う販売価格の改定を実施した結果、当事業全体の売上高は17億4千万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益は1億2百万円（前年同四半期比42.8%増）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	紙パルプ技術協会の「佐々木賞」受賞を契機に増加した多機能凝結剤・歩留剤案件の実績化が進み、シェアアップに繋がったことに加え、原油由来の原材料価格の高騰に伴う価格改定を実施したこと等により、22.9%の増収となりました。
製紙用化学品	主要顧客の生産調整等に伴い商品の取扱数量が減少したものの、中東情勢の悪化により原料モノマー価格が高騰したことに伴い販売価格の改定を実施した結果、12.2%の増収となりました。

〔食品材料事業〕

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策を推進し、食品業界等への拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に係る様々な情報や技術を活用し、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性のある新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当四半期においては、乾燥野菜分野は商材の拡充や新規商材の拡販を推進したものの、市況要因及び季節要因等により一部の商品で需要の後ろ倒しが発生した影響を受け、全体としてはやや低調な推移となりました。増粘安定剤分野は地道な営業活動により受注環境が好転する品目が現われた一方、一部の品目では同業他社との価格競争が激化するなど、品目ごとに明暗が分かれる結果となりました。両分野ともに資源価格の高騰や物価上昇の影響もあいまって、予断を許さない事業環境が続いた結果、当事業全体の売上高は6億4千万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は2千5百万円（前年同四半期比38.8%減）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	新規顧客の開拓及び既存顧客に対する販売促進に加え、商材の拡充等の各種施策を推進したものの、シェア獲得競争や価格競争の激化等の影響により、0.2%の減収となりました。

〔その他の事業〕

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、新規ビジネスを新たな収益の柱に育成することを目的に、アフリカから輸入した切り花の国内販売や新規市場開発用途の商材発掘を推進するなど、様々な可能性の追求及び検討を進めております。当四半期においては、EC市場等のインターネット販売向け輸入生花の需要が好調に推移した結果、「その他の事業」の売上高は1千8百万円（前年同四半期比23.4%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、370億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億7千2百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が9億4百万円、受取手形及び売掛金が6億4千7百万円減少したものの、電子記録債権が4億5千万円、棚卸資産が14億9千4百万円、建設仮勘定が4億9百万円、投資有価証券が9億1千7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債については、137億4千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億5千6百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億8千万円、その他固定負債が4億3千6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産については、233億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億1千5百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が3億8百万円（5億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、1億9千3百万円の剰余金の配当による減少）、その他有価証券評価差額金が5億9千2百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,391,043	10,486,148
受取手形及び売掛金	7,097,599	6,449,614
電子記録債権	1,853,873	2,303,909
棚卸資産	5,547,951	7,042,518
その他	550,958	704,797
貸倒引当金	△69,811	△71,443
流動資産合計	26,371,614	26,915,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,355,226	2,389,475
機械装置及び運搬具（純額）	1,255,607	1,233,142
土地	470,865	466,747
建設仮勘定	74,839	484,315
その他（純額）	633,214	634,294
有形固定資産合計	4,789,752	5,207,975
無形固定資産	120,113	120,976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,005,950	3,923,091
その他	1,447,675	1,440,308
貸倒引当金	△513,978	△513,943
投資その他の資産合計	3,939,647	4,849,457
固定資産合計	8,849,513	10,178,409
資産合計	35,221,128	37,093,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,086,694	4,667,309
短期借入金	156,540	159,930
未払法人税等	452,833	310,423
契約負債	1,863	1,720
賞与引当金	199,000	121,145
その他	1,028,392	1,085,675
流動負債合計	5,925,325	6,346,204
固定負債		
長期借入金	6,000,000	6,000,000
資産除去債務	82,543	82,588
退職給付に係る負債	5,995	5,910
その他	871,263	1,307,306
固定負債合計	6,959,803	7,395,805
負債合計	12,885,128	13,742,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	8,151,777	8,460,558
自己株式	△65,349	△65,840
株主資本合計	17,675,591	17,983,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,289,085	1,881,090
繰延ヘッジ損益	7,119	7,769
為替換算調整勘定	3,364,202	3,479,202
その他の包括利益累計額合計	4,660,407	5,368,061
純資産合計	22,335,999	23,351,943
負債純資産合計	35,221,128	37,093,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,507,948	8,381,850
売上原価	5,871,257	6,557,717
売上総利益	1,636,690	1,824,132
販売費及び一般管理費	991,670	1,080,287
営業利益	645,020	743,844
営業外収益		
受取利息	7,760	12,641
受取配当金	32,684	51,702
為替差益	—	70,053
その他	14,167	12,867
営業外収益合計	54,611	147,264
営業外費用		
支払利息	6,797	19,247
債権売却損	1,424	1,900
為替差損	37,388	—
固定資産除却損	16,518	9,088
その他	2,296	3,892
営業外費用合計	64,425	34,128
経常利益	635,206	856,980
税金等調整前四半期純利益	635,206	856,980
法人税、住民税及び事業税	118,650	198,843
法人税等調整額	59,111	155,577
法人税等合計	177,762	354,421
四半期純利益	457,443	502,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,443	502,558

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	457,443	502,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,140	592,004
繰延ヘッジ損益	△1,651	649
為替換算調整勘定	△513,040	114,999
その他の包括利益合計	△577,833	707,653
四半期包括利益	△120,389	1,210,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,389	1,210,212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	食品材料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,328,775	1,522,415	641,837	7,493,029	14,919	7,507,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,328,775	1,522,415	641,837	7,493,029	14,919	7,507,948
セグメント利益又は損失(△)	609,025	71,784	41,971	722,782	△7,984	714,798

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	722,782
「その他」の区分の損失(△)	△7,984
全社費用(注)	△69,777
四半期連結損益計算書の営業利益	645,020

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	食品材料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,982,684	1,740,239	640,514	8,363,438	18,411	8,381,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,982,684	1,740,239	640,514	8,363,438	18,411	8,381,850
セグメント利益又は損失(△)	697,841	102,532	25,701	826,075	△2,831	823,244

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	826,075
「その他」の区分の損失(△)	△2,831
全社費用(注)	△79,399
四半期連結損益計算書の営業利益	743,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	129,380千円	132,429千円